

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年10月10日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社丸久
【英訳名】	MARUKYU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 康男
【本店の所在の場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(38)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 佐伯 和彦
【最寄りの連絡場所】	山口県防府市大字江泊1936番地
【電話番号】	0835(38)1511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 佐伯 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	41,648,072	41,572,539	83,052,686
経常利益 (千円)	1,716,579	1,779,998	3,849,236
四半期(当期)純利益 (千円)	1,013,519	1,093,169	1,839,705
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,223,876	1,261,347	2,140,954
純資産額 (千円)	17,760,823	19,670,441	18,541,415
総資産額 (千円)	38,896,143	39,604,845	37,254,469
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	41.59	44.80	75.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	48.8	48.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	3,158,117	3,415,347	3,603,285
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	498,782	532,694	1,032,653
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	742,941	578,983	1,916,402
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,929,046	5,970,552	3,666,882

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.83	24.39

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年7月4日開催の取締役会において、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得し子会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、同日、基本合意書を締結いたしました。また、基本合意書に基づき、平成26年8月25日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」をご参照ください。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果と、企業収益や雇用環境の改善により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、円安によるエネルギーコストの上昇や消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は創業60周年を迎え、お客様や地域、株主様、お取引先様に感謝し、食品スーパーマーケットとしてお客様の普段の食生活を応援し、地域に無くてはならない100年企業を目指す節目の年をスタートしました。年間を通じて、お客様への感謝の気持ちを込めた60周年記念企画を実施しております。

営業面では、生鮮食品部門を強化するとともに、サービス面の向上に努め、お客様の来店頻度アップを目指しました。また、利益率改善、生産性の向上や人材の育成にも取り組みました。

社会貢献活動では、第55回となる児童画コンクール、健康セミナーの開催や、募金付き自動販売機の設置、商品売上の一部が地域に寄付される募金活動などを継続しました。

店舗につきましては、8月にアルク恩田店（山口県宇部市）を建て替えによりリニューアルオープンしました。また、6月に丸久立石店（山口県岩国市）を閉鎖しました。それにより、当第2四半期末の店舗数は、83店舗（うち、「アルク」は39店舗）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は424億80百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は15億92百万円（前年同期比2.4%減）、経常利益は17億79百万円（前年同期比3.7%増）、四半期純利益は10億93百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔小売業〕

食品スーパーマーケット事業を展開する「株式会社丸久」は、60周年企画として60円均一セールやメーカーとタイアップした60周年プレミアムキャンペーンを実施しました。生鮮部門では品質を重視した商品や地場商品、簡単に調理できる簡便商品などを引き続き開発し、一人世帯や高齢者世帯のニーズに合わせた少量化などに取り組みました。一般食品では地域毎の価格政策や全国からのこだわり商品、健康関連商品などを導入しました。販売促進については月曜5%引きサービスやカテゴリー毎の曜日別サービスを強化し、サービス面では笑顔の挨拶運動の推進など気持ちの良い接客に努め、来店動機につながる施策を実施しました。

消費税増税への対応は、増税前の駆け込み需要の確保と増税後は店頭価格の分かりやすい表示などに努めました。しかしながら、6月以降消費税増税による消費マインドの衰退と7月下旬まで梅雨が長期化したことや8月の天候不順もあり客数は落ち込みました。

また、ロスの削減や発注精度向上による利益率改善、補充体制の見直しによる生産性の向上や光熱費、賃借料など重点経費の削減に取り組みました。当年度の方針でもある女性の活躍推進や各種教育研修による人材の育成も行っています。

以上の結果、小売業におきましては、営業収益423億35百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益14億90百万円（前年同期比2.3%減）となりました。

[その他事業]

弁当惣菜の製造販売業を行う「株式会社四季彩」においては、新商品の開発や重点商品の強化を行いました。ヒット商品のポテトサラダ増量、いなり寿司5個、田舎のちらし寿司は好調で、消費税増税後の5月にはパリむすびを税込み98円で設定し、販売数量を伸ばしました。また、稼働率の向上など生産性を高めると同時にあらゆる経費の削減に取り組みました。冷蔵・冷凍設備や厨房設備の修理など設備保全を行い、品質管理や衛生管理、従業員の健康管理、安全・安心な商品供給体制を維持しております。

保険代理業の「株式会社丸久保険サービス」においては、新規顧客の獲得をめざし、社員への教育を徹底し営業力強化を図りました。環境としては、消費者の生活防衛意識が依然高く厳しい状況が続いていますが、お客様の立場に立った営業を徹底し、顧客サービスの強化に努めました。

以上の結果、その他事業におきましては、営業収益24億72百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益1億5百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べて23億50百万円増加し、396億4百万円となりました。

負債は、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて12億21百万円増加し、199億34百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べて11億29百万円増加し、196億70百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて23億3百万円増加し、59億70百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ2億57百万円増加し、34億15百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益17億70百万円、減価償却費7億10百万円、仕入債務の増加額10億46百万円、法人税等の支払額8億54百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ33百万円増加し、5億32百万円となりました。これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得による支出4億65百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ1億63百万円減少し、5億78百万円となりました。これは主に、有利子負債の返済による純減額3億94百万円、配当金の支払額1億46百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更または新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日	-	26,079,528	-	4,000,000	-	212,053

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	2,307	8.84
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,211	4.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,104	4.23
株式会社イズミ	広島県広島市東区二葉の里三丁目3-1	1,100	4.21
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1-1	1,013	3.88
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.58
株式会社日本アクセス	東京都品川区大崎一丁目2-2	882	3.38
株式会社サンエス西日本	山口県下松市大字葉山一丁目819-17	655	2.51
株式会社ロータリーコーポレーション	山口県防府市大字浜方11番地の8	437	1.67
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地 丸久本部内	384	1.47
計	-	10,032	38.47

- (注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。
2 上記のほか、自己株式1,649千株(従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式19千株を除く)を所有しておりますが、上記大株主の状況には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,649,600 (相互保有株式) 普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,383,300	243,833	-
単元未満株式	普通株式 16,628	-	-
発行済株式総数	26,079,528	-	-
総株主の議決権	-	243,833	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,649,600	-	1,649,600	6.32
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市西平原三丁目 3-10	30,000	-	30,000	0.11
計	-	1,679,600	-	1,679,600	6.44

- (注) 上記のほか、四半期連結財務諸表において自己株式として認識している当社株式が19,500株あります。これは、平成24年2月6日付けで実施した三井住友信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口、以下「信託口」と言う。)への自己株式への譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、西日本監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,123,332	6,542,783
受取手形及び売掛金	454,659	595,752
有価証券	10,021	10,015
商品	2,161,930	2,089,411
貯蔵品	14,904	14,972
繰延税金資産	230,455	190,976
その他	668,609	443,313
貸倒引当金	596	596
流動資産合計	7,663,315	9,886,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,250,302	11,312,482
土地	9,565,743	9,517,909
建設仮勘定	36,524	70,174
その他(純額)	1,376,542	1,357,614
有形固定資産合計	22,229,112	22,258,180
無形固定資産		
のれん	31,502	28,877
その他	843,058	826,917
無形固定資産合計	874,561	855,794
投資その他の資産		
投資有価証券	2,192,400	2,388,198
敷金及び保証金(純額)	1 2,397,190	1 2,428,050
繰延税金資産	514,089	397,788
その他(純額)	1 1,383,799	1 1,390,203
投資その他の資産合計	6,487,479	6,604,240
固定資産合計	29,591,154	29,718,216
資産合計	37,254,469	39,604,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,750,827	5,800,275
短期借入金	840,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	2,920,196	3,047,157
未払法人税等	881,180	570,123
賞与引当金	247,723	255,479
ポイント引当金	89,523	89,301
設備関係支払手形	89,833	340,885
その他	1,402,229	2,046,736
流動負債合計	11,221,513	13,129,957
固定負債		
長期借入金	5,216,489	4,554,796
役員退職慰労引当金	16,470	16,470
資産除去債務	1,208,788	1,220,579
その他	1,049,792	1,012,600
固定負債合計	7,491,540	6,804,446
負債合計	18,713,054	19,934,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	301,718	307,301
利益剰余金	14,688,602	15,635,396
自己株式	1,217,512	1,206,990
株主資本合計	17,772,808	18,735,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,501	594,778
その他の包括利益累計額合計	450,501	594,778
少数株主持分	318,104	339,956
純資産合計	18,541,415	19,670,441
負債純資産合計	37,254,469	39,604,845

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	41,648,072	41,572,539
売上原価	31,486,842	31,235,782
売上総利益	10,161,230	10,336,757
営業収入	914,325	908,370
営業総利益	11,075,555	11,245,128
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	639,458	643,159
従業員給料及び賞与	3,823,895	3,944,396
賞与引当金繰入額	253,832	255,479
水道光熱費	733,733	763,186
賃借料	1,100,477	1,094,567
減価償却費	711,348	710,813
その他	2,180,487	2,240,631
販売費及び一般管理費合計	9,443,233	9,652,233
営業利益	1,632,322	1,592,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,197	26,129
受取手数料	79,398	80,784
貸倒引当金戻入額	-	102,894
その他	65,335	35,097
営業外収益合計	170,930	244,905
営業外費用		
支払利息	56,201	44,484
長期前払費用償却	12,958	9,198
その他	17,514	4,119
営業外費用合計	86,674	57,802
経常利益	1,716,579	1,779,998
特別利益		
投資有価証券売却益	425	12,370
特別利益合計	425	12,370
特別損失		
固定資産売却損	-	1,177
固定資産除却損	5,809	20,489
賃貸借契約解約損	12,800	-
その他	275	-
特別損失合計	18,884	21,666
税金等調整前四半期純利益	1,698,119	1,770,701
法人税、住民税及び事業税	669,953	548,331
法人税等調整額	8,847	105,298
法人税等合計	661,105	653,630
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037,013	1,117,070
少数株主利益	23,494	23,901
四半期純利益	1,013,519	1,093,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,037,013	1,117,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186,863	144,276
その他の包括利益合計	186,863	144,276
四半期包括利益	1,223,876	1,261,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,200,382	1,237,445
少数株主に係る四半期包括利益	23,494	23,901

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,698,119	1,770,701
減価償却費	711,348	710,813
のれん償却額	20,094	2,625
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	115,564
賞与引当金の増減額(は減少)	2,045	7,755
ポイント引当金の増減額(は減少)	470	222
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20,530	-
受取利息及び受取配当金	26,197	26,129
支払利息	56,201	44,484
固定資産売却損益(は益)	-	1,177
固定資産除却損	4,857	6,209
投資有価証券売却損益(は益)	425	12,370
売上債権の増減額(は増加)	109,704	141,093
たな卸資産の増減額(は増加)	102,428	72,449
仕入債務の増減額(は減少)	1,200,397	1,046,237
未払消費税等の増減額(は減少)	48,460	299,949
その他	107,847	619,288
小計	3,590,557	4,286,312
利息及び配当金の受取額	26,197	26,129
利息の支払額	53,081	42,232
法人税等の支払額	405,556	854,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,158,117	3,415,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	456,716	465,949
固定資産の売却による収入	-	46,657
資産除去債務の履行による支出	12,500	-
投資有価証券の取得による支出	31,500	509,967
投資有価証券の売却による収入	25,000	521,303
敷金及び保証金の差入による支出	9,565	48,389
敷金及び保証金の回収による収入	108,044	36,823
長期貸付金の回収による収入	1,698	2,611
定期預金の増減額(は増加)	123,244	115,781
投資活動によるキャッシュ・フロー	498,782	532,694

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	140,000
長期借入れによる収入	1,250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	1,658,239	1,534,732
リース債務の返済による支出	52,522	52,145
自己株式の取得による支出	175	34
自己株式の売却による収入	16,540	16,138
配当金の支払額	146,494	146,159
少数株主への配当金の支払額	2,050	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	742,941	578,983
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,916,393	2,303,670
現金及び現金同等物の期首残高	3,012,653	3,666,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,929,046	5,970,552

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

この税率変更による影響はありません。

(取得による企業結合)

当第1四半期において重要な後発事象として記載いたしました、平成26年7月4日付けの株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得し子会社化することについての基本合意書に基づき、当社は平成26年8月25日に株式譲渡契約を締結し、平成26年10月6日に株式譲渡を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社中央フード	中央商事株式会社
事業の内容	スーパーマーケット	不動産賃貸および管理

企業結合を行う主な理由

当社は、創業60周年を迎え、安全・安心の信頼と、快適で楽しく身近で便利な「地域一番の本格的スーパーマーケット作り」を目指すとともに、お客様・お取引様・丸久の「三位一体の信頼と融合により地域社会に貢献すること」を創業以来の経営理念とし、地域に無くてはならないスーパーマーケットとして100年企業を目指しております。

一方、株式会社中央フードは、山口県東部を中心に10店舗のスーパーマーケットを展開し、細やかなサービス、オリジナリティをもって、地域社会の発展と、そこで暮らす人々の豊かで幸せな生活づくりに貢献できる「地域密着型スーパー」を追求しています。

しかしながら近年、少子高齢化、人口減少に加え、異業種も巻き込んだ競合が一層厳しくなっており、業界を取り巻く環境は厳しさを増すばかりであります。そのような環境下、当社グループにおきましては、山口県全域での市場密度を高めていく方針であり、経営理念を同じくする株式会社中央フードと経営資源を共有化することで、当社グループにおける店舗網の更なる強化・拡大が図られ、また双方の収益力の向上と企業体質の強化に繋がるものと判断し、株式を取得することといたしました。

企業結合日

平成26年10月6日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得する議決権比率

	株式会社中央フード	中央商事株式会社
取得する議決権比率	56.7% (間接所有を含め99.9%)	100.0%

(注) 中央商事株式会社が株式会社中央フードの株式を所有 (議決権比率43.2%) しているため、株式会社中央フードの議決権比率は間接所有を含め99.9%となります。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社中央フード及び中央商事株式会社の株式を取得するものであり、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	617百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	20百万円
取得原価		637百万円

(3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現在、精査中であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権等から直接控除した貸倒引当金

前連結会計年度(平成26年2月28日)

当連結会計年度末において債権等から直接控除した貸倒引当金は355,837千円であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年8月31日)

当四半期連結会計期間末において債権等から直接控除した貸倒引当金は240,273千円であります。

2 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年2月28日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計660百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当連結会計年度における借入未実行残高は次のとおりであります。

シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	-千円

当第2四半期連結会計期間(平成26年8月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(残高合計555百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。

(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること。

(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。

なお、この契約は取引銀行4行と締結し、当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

シンジケーション方式による金銭消費貸借契約総額	1,500,000千円
借入実行残高	1,500,000千円
差引額	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金	5,509,979千円	6,542,783千円
預入期間が3か月超の定期預金	580,932 "	572,231 "
現金及び現金同等物	4,929,046千円	5,970,552千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	146,177	6.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金403千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月4日 取締役会	普通株式	146,278	6.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金301千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	146,375	6.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金204千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月3日 取締役会	普通株式	195,283	8.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金156千円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計算 書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,413,897	148,501	42,562,398	-	42,562,398
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,200	2,280,025	2,281,225	2,281,225	-
計	42,415,097	2,428,526	44,843,623	2,281,225	42,562,398
セグメント利益	1,525,000	109,947	1,634,947	2,625	1,632,322

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 2,625千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計算 書計上額 (注)3
	小売業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	42,333,882	147,027	42,480,910	-	42,480,910
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,200	2,325,692	2,326,892	2,326,892	-
計	42,335,082	2,472,719	44,807,802	2,326,892	42,480,910
セグメント利益	1,490,021	105,498	1,595,520	2,625	1,592,894

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、弁当惣菜の製造販売業、保険代理業等であります。

2. セグメント利益の調整額には、のれんの償却額 2,625千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	41円59銭	44円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,013,519	1,093,169
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,013,519	1,093,169
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,370,211	24,402,219

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる自己株式数には、従業員持株 E S O P 信託口が所有する当社株式 (前第 2 四半期連結累計期間50,200株、当第 2 四半期連結累計期間19,500株) を含めております。

2 【その他】

第62期 (平成26年 3 月 1 日から平成27年 2 月28日まで) 中間配当について、平成26年10月 3 日開催の取締役会において、平成26年 8 月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	195,283千円
1 株当たり配当金	8 円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月8日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 藪 俊 治 印

業務執行社員 公認会計士 山 内 重 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。